

## くらしと雇用、地域経済を破壊する消費税増税法強行に断固抗議する！

### 野田内閣即時退陣 解散・総選挙で国民の信を問え！

(1) 8月10日、民主・自民・公明は、「密室談合」のあげく、参議院本会議で消費税増税法案の採決を強行した。国民の声を真っ向から踏みにじり、議会制民主主義の根幹を揺るがす暴挙に、JMIUは満身の怒りを込め、断固抗議する。

(2) 消費税が10%にまで増税されると年収500万円の標準世帯（夫婦と子ども二人の世帯）で、年間約16万7000円の負担増となる。年金保険料、住民税・地球温暖化対策税・復興税、東電の電気料金引き上げなど他の負担増を含めれば、年間約33万円にもものぼる（大和総研試算）。これは1ヶ月分の賃金に相当する。賃金・雇用破壊が進行しているなかでの大增税は労働者・国民のくらしを根底から破壊する。また、消費税は低所得者ほど負担が重い最悪の税制であり、貧困と格差をいっそう拡大させることは明らかである。巨大企業や富裕層は、中小企業・一般国民より税負担率が軽いことが国会審議を通じて明らかとなった。財政再建を言うなら、消費税でなく、大企業と富裕層への優遇税制を廃止すべきである。

(3) 多くの中小下請け企業が大企業の横暴のもと消費税を価格転嫁できていないことは政府・経済産業省も認めている。また、10%増税によって、国民の消費は急速に落ち込み、中小企業と地域経済に決定的な打撃を与え、中小企業での倒産・リストラが激増し、「雇用破壊」が一段とすすむだろう。消費税は最悪の「雇用破壊税」でもあり、この点からも消費税増税には断固反対である。

(4) 政府は、「消費税を増税しないと財政が破綻する」と主張しているが、消費税増税はデフレをいっそう深刻化させ、所得税・法人税収の大幅減収を招くことから財政再建にはつながらない。また、「社会保障との一体改革」と言いつつ、その中身は年金給付減額、子ども手当減額、医療費窓口負担増、介護負担増など社会保障改悪ばかりである。また、すでに、民・自・公は、消費税増税という「打出の小槌」を手に入れたとばかりに、大型公共事業推進の大合唱を始めている。このように、「増税分は社会保障に当てる」という主張はまったくの欺瞞であることが明らかである。

(5) 増税の実施時期は8%への増税は2014年4月、10%増税は2015年10月である。フランスでは、大統領選挙で反貧困をかかげる左派政権を誕生させ、旧政権が決定した付加価値税（日本でいう消費税）増税を停止させた。日本においても、原発再稼働、米軍オスプレイ配備、TPP参加に反対する運動と共同が、階層や党派を超えて大きくもりあがっている。引き続き、消費税増税ストップの大運動を推進し、「野田政権打倒、解散・総選挙で国民の信を問え」の世論を大きくひろげ、選挙で増税反対の議員を国会に多数送り込めば、消費税増税はかならず阻止できる。JMIUはそのたたかいの先頭に立つ決意を表明するとともに、組合員・労働者の奮闘を心から呼びかける。

2012年8月14日

全日本金属情報機器労働組合